

令和7年度定期監査の結果に関する報告

1 監査実施期間

令和7年4月7日から令和7年5月28日まで

2 監査の実施年月日、実施対象部署及び対象年度

実施年月日	実施対象部署	対象年度	実施年月日	実施対象部署	対象年度
令和7年	企画部		令和7年	財務部	
4月7・8日	法務文書課	R5・R6	5月12・13日	財政課	R5・R6
〃	秘書課	〃	〃	管財課	〃
			〃	資産税課	R4～R6
4月7・8日	弘前市固定資産評価 審査委員会事務局	R5・R6		商工部	
			5月27・28日	商工労政課	R5・R6
4月11・14日	議会事務局	R4～R6			
	総務部				
4月25・28日	人事課	R5・R6			
〃	契約課	〃			
			以上 10部署		

3 監査の着眼点及び実施内容

監査に当たっては、弘前市監査基準（令和2年4月1日施行）に基づき、財務に関する事務及び行政事務の執行が法令等に適合し、正確で、経済性、効率性及び有効性を確保し、その組織及び運営の合理化に努めているかに特に意を用いた。また、次のそれぞれに掲げる項目に主眼を置き、監査の対象のリスクを識別し、そのリスクの内容及び程度並びに予防措置状況を勘案した上で実施した。

- | | |
|------------------|----------------------|
| (1) 予算執行及び経理事務 | 予算の執行の状況、経理事務の適否など |
| (2) 収入及び支出に関する事務 | 調定事務の状況、計数の正確性、効率性など |
| (3) 契約に関する事務 | 契約の手続、方法及び内容の適否など |
| (4) 補助金等交付事務 | 交付の目的、金額、時期及び精算の状況など |
| (5) 公有財産等管理業務 | 土地、建物及び物品などの管理の状況など |
| (6) 工事に関する業務 | 工事の設計、施工監理、竣工の状況など |
| (7) その他行政事務 | 行政効果、事務執行の状況など |

4 監査の結果

(1) 予算執行及び経理事務

一部において改善を要する事項がみられた。

(2) 収入及び支出に関する事務

一部において改善を要する事項がみられた。

(3) 契約に関する事務

一部において改善を要する事項がみられた。

(4) 補助金等交付事務

適正に行われていた。

(5) 公有財産等管理業務

適正に行われていた。

(6) 工事に関する業務

適正に行われていた。

(7) その他行政事務

一部において改善を要する事項がみられた。

監査の結果は以上であり、改善措置を講じることが必要な事項については次のとおりである。

なお、監査時においてその都度指導又は注意した軽微な誤りについては、本報告において記述を省略したが、適正な事務の執行に努めていただきたい。

企画部

○予算執行及び経理事務

- ・ 令和５年度及び令和６年度の地方を守る会総会参加費資金前渡について、地方自治法第２３２条の３に定める支出負担行為を行っていないものが複数あった。
（法務文書課）

○契約に関する事務

- ・ 令和５年度弘前市土手町倉庫公文書運搬業務について、契約保証金免除の根拠とした契約履行実績が、過去２年間の同種同規模のものとなっていなかった。（法務文書課）

固定資産評価審査委員会事務局

○予算執行及び経理事務

- ・ 令和５年度及び令和６年度の固定資産評価審査委員会運営研修会受講料について、地方自治法第２３２条の３に定める支出負担行為を行っていないものが複数あった。
（固定資産評価審査委員会事務局）

総務部

○予算執行及び経理事務

- ・ 令和５年度及び令和６年度のインターネット公有財産売却システム利用料について、地方自治法第２３２条の３に定める支出負担行為を行っていないものが複数あった。
（契約課）

財務部

○予算執行及び経理事務

- ・ 令和４年度、令和５年度及び令和６年度の減免申請に係る預貯金取引照会手数料について、地方自治法第２３２条の３に定める支出負担行為を行っていないものが多数あった。（資産税課）
- ・ 令和４年度及び令和５年度の研修参加料について、地方自治法第２３２条の３に定める支出負担行為を行っていないものが複数あった。（資産税課）

○収入及び支出に関する事務

- ・ 令和６年度市役所駐車場使用料について、歳入の会計年度所属区分を誤っていた。
（管財課）
- ・ 令和４年度、令和５年度及び令和６年度の現金取扱日計簿について、管理している現金と符合していないものが複数あった。（資産税課）

○契約に関する事務

- ・ 令和 5 年度弘前さくらまつり警備等業務について、契約保証金免除の根拠とした契約履行実績が過去 2 年間の同種同規模のものとなっていなかった。（管財課）

○その他行政事務

- ・ 令和 6 年度市役所駐車場管理業務における公金収納に関する事務の委託について、地方自治法第 2 4 3 条の 2 第 2 項に定める告示をしていなかった。（管財課）

商工部

○予算執行及び経理事務

- ・ 令和 5 年度及び令和 6 年度の会場借上料について、地方自治法第 2 3 2 条の 3 に定める支出負担行為を行っていないものが複数あった。（商工労政課）

○契約に関する事務

- ・ 令和 5 年度弘前市特定計量器定期検査業務について、契約保証金免除の根拠とした契約履行実績が、過去 2 年間の同種同規模のものとなっていなかった。（商工労政課）
- ・ 令和 6 年度弘前職業能力開発校第二校舎漏水修繕工事について、契約相手として決定した見積書に課長決裁を受けていなかった。（商工労政課）